



Risk Flash No.29 (Vol.2 No.15)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- カントリーリスクの視点：民主主義国同士の不戦構造・・・・・・・・・・Page 1
- 今週の論文紹介：日本企業におけるR&D拠点の海外立地の展開—エレクトロニクス産業の分析—Page 2
- 教員紹介：小倉明浩・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・Page 3

カントリーリスクの視点

民主主義国同士の不戦構造

社会システム学科講師 おおむらひろたか 大村啓喬

これまで国際社会は数多くの戦争を経験しました。最近では、アメリカを中心とした有志連合が当事者となったアフガニスタン戦争とイラク戦争に大きな注目が集まりました。戦争の原因については、その発生の度に偶発的な要因が強調され、ジャーナリストによる予測などが雑誌やニュースで報道されますが、過去200年間に発生したほぼ全ての戦争に当てはまる法則があることは一般にはあまり知られていません。過去の歴史を見ると、多くの国が戦争を経験しているように思えますが、実は民主主義国と民主主義国が対立から戦争に至った事例はこれまでありません。つまり、民主主義国同士は戦争をしない不戦構造にあるといえます。

ではなぜ、民主主義国どうしは戦争しないのでしょうか。2008年の米国大統領選においてアフガニスタン戦争とイラク戦争の戦後処理に係る問題が大きな争点となったように、民主主義国では、有権者が外交・軍事政策の失策に対して選挙を通して罰を与えるメカニズムが確立しています。アメリカだけでなく、日本を含めた先進諸国には、様々な政治制度（たとえば、議院内閣

制または大統領制／小選挙区制または比例代表制）を持った国が存在しますが、いずれの場合においても有権者が国のリーダーを替えることができるシステムが担保されています。失策による政治生命の終わりを回避するために民主主義国の政治指導者は、政治の透明性を確保し、自身の政治的意志や政策についての説明責任を果たそうとします。従って民主主義国と民主主義国が対立したとしても、相互不信や誤解を生む政治的意図や軍事能力に関するお互いの不確実性は「選挙の洗礼」によって軽減され、対立が戦争にエスカレートするのを回避できます。つまり、民主主義の根幹ともいえる「選挙の洗礼」が、民主主義国同士の不戦構造を支える基盤となっているといえるでしょう。

今日の日本の有権者のほとんどは、戦争を経験していない世代になりました。戦争のリスクが外在的なものとするのではなく、自らの投票が、「日本と他の民主主義国との戦争を予防している一票なのだ」と自覚した上で、国際政治を考えるとさらに面白くなるのではないのでしょうか。

今週の論文紹介

日本企業における R&D 拠点の海外立地の展開 —エレクトロニクス産業の分析—



著者：企業経営学科准教授 ^{たけなかつお} 竹中厚雄
 収録：リスク研究センターディスカッションペーパー J-9

著者のつぶやき

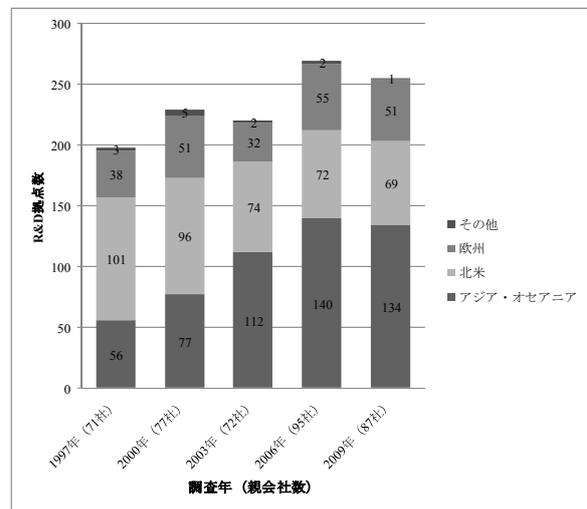
日本の製造業における製造拠点の海外移転が加速度を増す中で、R&D（研究開発）拠点についても海外に立地する動きが近年見受けられます。本稿は、日本のエレクトロニクス産業を題材として、このような R&D 拠点の海外立地の近年の動向について定量的に探るとともに、海外 R&D 拠点の立地と企業の R&D の特徴との関係について実証的に検討したものです。

まず、東洋経済新報社の『海外進出企業総覧』のデータを利用した海外 R&D 拠点の立地に関する経時的な動向の調査からは、次のような事実が明らかにされました。日本のエレクトロニクス企業による R&D 拠点の海外立地は近年拡大傾向にあり、特に調査期間（1997年～2009年）においては、中国をはじめとしたアジアへの積極的な立地の動きが見受けられます。同時に、拠点を立地する国の多様性という観点から見ても、海外 R&D 拠点の立地は活発化傾向にあるといえます。

このような動きの背景には、日本のエレクトロニクス産業における海外事業活動の進展、特に製造拠点の海外移転に連動して、現地ニーズにあった製品開発や製造活動の支援のための R&D 機能が現地に移転されていることがうかがえます。またもう一つの要因としては、新たな技術や知識の獲得を目的とした R&D 拠点の海外立地が進展して

いることが考えられます。本稿の実証分析では、企業の R&D の拡大、特に R&D 活動がさまざまな技術領域へと広がりを見せる中で、より多様な国・地域へと R&D 拠点の海外立地を進めている可能性が示唆されました。

日本のエレクトロニクス産業による
海外 R&D 拠点の立地動向



企業の事業活動の国際化が進展していく中で、このような R&D 活動のマネジメント、特に国内の R&D 活動と海外 R&D 拠点の立地との間にどのような関係を作り上げるのが、今後ますます重要な経営課題となっていくことが考えられます。

教員紹介 「小倉明浩」

(1) 現在の研究テーマ

市場経済は、様々な制度面での支えを必要としています。そのような「支え」は国毎に整備され、そして国際間の協力枠組みによって補完されてきました。この枠組みは、90年代のWTO（世界貿易機関）のように拡充されてきています。けれども、拡大し質的にも変化する国際経済活動に対して、「支え」の調整・整備は十分ではありません。この間に大きな隙間ができてしまっているのです。このような隙間は、環境や人権のような社会的制度と経済活動のグローバリゼーションとの間にも生じています。このことは国際経済活動上のリスクや社会のリスクを高めています。

このような隙間を埋める一つのアプローチが、地域経済統合です。現代の地域経済統合では、関税引下などの狭義の貿易自由化だけではなく、安全基準や環境に関する協定など、幅広い制度面での調整が含まれています。市場経済システムの基盤となる新しい空間（必ずしも領域的に近接している必要はありませんが）が創出されようとしているのです。このような地域経済統合が有する国際経済活動拡大の制度的基盤としての機能が、現在の私の研究対象です。

(2) 今後の研究活動の方向

以上のテーマは大変広いものですので、当面は途上国間（主としてラテンアメリカ諸国）の地域経済統合にケースを絞って、有効性を研究していく計画です。そこで一定の成果を得た後は、政策としての適用可能性について、日本やアジアも視野に入れて研究を進めたいと考えています。



(3) 研究以外で最近関心のあること

学部学生のゼミでよく議論しているのは、90年代以降の日本の停滞に関する問題です。いわゆるプラザ合意後の円高というマクロ経済の変化だけではなく、グローバリゼーション進展の背後にある技術進化や、日本の人口構造などについて、学生と検討しています。

滋賀大学副学長・経済学科教授 小倉明浩 おぐらあきひろ

リスク研究センター通信

陵水会東京支部総会に参加して

2011年7月9日（土）に東京の上野精養軒で東京支部総会が開かれました。支部名簿登録者の約15%が出席するという驚異的な出席率を示すことで有名ですが、今年も227名が参加されました。大森陵水会理事長をお招きした総会運営はよく練られており、講演会にはマブチモーターの羽瀨展世専務取締役を迎え、「高まる中国リスクと日系企業の中国戦略」と題し、現地体験を踏まえたお話がありました。中国と仕事上関係の深い会員が多いこともあり、普段は賑やかな会場もさすがに聞き入っていました。また、彦根市の観光協会と提携した物産展や彦根の紹介など支部会員にとっては懐かしい彦根の今をうまく伝えておられました。

喜ばしいのは20代の若手会員が多いこと、



その中に女性の会員が6名も含まれることです。支部組織の新陳代謝がうまく進んでおり、これも代々の幹事の方々の熱意とご苦勞の賜物と感じました。

くぼひでや
(文責：久保英也)

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的の問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>